

岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領

(平成 17 年 4 月 22 日 制 定 農園第 47 号)
(平成 18 年 4 月 17 日 一部改正 農園第 32 号)
(平成 19 年 4 月 11 日 一部改正 農園第 34 号)
(平成 20 年 4 月 21 日 一部改正 農園第 33 号)
(平成 21 年 5 月 1 日 一部改正 農園第 53 号)
(平成 22 年 7 月 13 日 一部改正 農園第 159 号)
(平成 24 年 6 月 29 日 一部改正 農園第 164 号)
(平成 25 年 3 月 12 日 一部改正 農園第 611 号)
(平成 26 年 6 月 3 日 一部改正 農園第 105 号)
(平成 27 年 3 月 31 日 一部改正 農園第 509 号)
(平成 28 年 11 月 21 日 一部改正 農園第 338 号)
(平成 29 年 2 月 23 日 一部改正 農園第 495 号)
(平成 31 年 4 月 23 日 一部改正 農園第 37 号)
(令和 3 年 5 月 14 日 一部改正 農園第 79 号)
(令和 3 年 10 月 25 日 一部改正 農林水第 351 号)
(令和 4 年 5 月 19 日 一部改正 農園第 98 号)
(令和 5 年 5 月 9 日 一部改正 農園第 72 号)
(令和 6 年 3 月 19 日 一部改正 農園第 527 号)

第 1 事業の内容等

岩手県強い農業づくり交付金による対策（以下「本対策」という。）は、「強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱」（令和 4 年 4 月 1 日 3 農産第 2890 号農林水産事務次官依命通知。以下「強い農業要綱」という。）、「農産物等輸出拡大施設整備事業交付金交付等要綱」（令和 4 年 12 月 7 日 付け 4 農産第 3467 号農林水産事務次官依命通知。以下「輸出拡大要綱」という。）、「園芸産地における事業継続強化対策補助金交付等要綱」（令和 3 年 12 月 20 日 付け 3 農産第 1854 号農林水産事務次官依命通知。以下「園芸産地要綱」という。）、及び「水田麦・大豆産地生産技術性向上事業補助金交付等要綱」（令和 4 年 4 月 1 日 付け 3 農産第 3596 号農林水産事務次官依命通知。以下「水田麦・大豆要綱」という。）、「スマート農業の全国展開に向けた導入支援事業交付等要綱」（令和 3 年 12 月 21 日 付け 3 農

産第1876 号農林水産事務次官依命通知。以下「スマート農業要綱」という。) 及び「麦・大豆生産技術向上事業補助金交付等要綱」(令和4年12月12日付け4農産第3474号農林水産事務次官依命通知。以下「麦・大豆要綱」という。) に定めるもののほか、この要領により実施するものとする。

- 1 強い農業づくり交付金及び農産物等輸出拡大施設整備事業
別記1に定めるとおりとする。
- 2 園芸産地における事業継続強化対策
別記2に定めるとおりとする。
- 3 水田麦・大豆産地生産技術性向上事業
別記3に定めるとおりとする。
- 4 スマート農業導入支援事業
別記4に定めるとおりとする。
- 5 麦・大豆生産技術向上事業
別記5に定めるとおりとする。

附 則

- 1 この要領は、平成 17 年 4 月 22 日から施行し、平成 17 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 この要領の施行に伴い次に掲げる通知は廃止する。
 - (1) いわて農林水産ブランド輸出促進事業実施要領（平成 16 年 5 月 25 日付け流第 247 号農林水産部長通知）
 - (2) 岩手県生産振興総合対策事業実施要領（平成 14 年 6 月 7 日付け農園第 176 号農林水産部長通知。以下「旧生産要領」という。）
 - (3) 岩手県輸入急増農産物対応特別対策事業（平成 14 年 6 月 7 日付け農園第 180 号農林水産部長通知）
 - (4) 岩手県経営構造対策事業実施要綱（平成 12 年 5 月 31 日付け地農第 190 号農政部長通知。以下「旧経営構造対策要綱」という。）
 - (5) 岩手県アグリビジネス支援施設整備事業実施要領（平成 14 年 9 月 25 日付け農振第 500 号農林水産部長通知。以下「旧アグリビジネス要綱」という。）
 - (6) 岩手県新規就農総合対策事業実施要領（平成 12 年 4 月 3 日付け農普第 22 号農政部長通知）
 - (7) 岩手県女性・高齢者対策事業実施要領（平成 13 年 4 月 2 日付け農普第 28 号農林水産部長通知）
 - (8) 農業委員会等補助事業実施要領（平成 16 年 5 月 25 日付け農振第 261 号農林水産部長通知）
- 3 2 に掲げる通知によって平成 16 年度までに事業を実施した地区については、なお従前の例により取り扱うものとし、平成 17 年度以降も事業実施を予定している地区にあっては、原則としてこの要領に基づいて事業を実施しているものとみなす。

ただし、次に掲げる事業を実施している地区については、この限りではない。

 - (1) 生産振興総合対策事業実施要綱（平成 14 年 4 月 1 日付け 13 生産第 10198 号農林水産事務次官依命通知）別表第 2 の対策事業名の欄の 3 の事業内容の欄の 1 の（2）の家畜導入を行う事業（以下「旧家畜導入事業」という。）により造成された基金に残余がある事業実施主体にあっては、平成 17 年 9 月 30 日までは旧生産要領に基づき当該事業を実施できるものとする。
 - (2) 旧生産要領に基づき旧家畜導入事業を実施していた事業実施主体が、別表の政策目的の欄のⅠのメニューの欄の（1）のエの実証、試験等の実施のうち家畜導入を行う事業（以下「新家畜導入事業」という。）を実施する場合にあっては、この要領の施行の際、旧家畜導入事業に基づいて造成された基金に残余があるときは、当該部分を新家畜導入

事業により造成する資金に充てることができるものとする。

(3) 旧生産要領に基づく事業であって、その実施が平成 17 年度以降に繰り越されたものについては、廃止前の規定は、なおその効力を有する。

(4) 旧生産要領に基づき、平成 16 年度までに事業計画の承認を受け、かつ、当該事業計画に基づき、平成 17 年度以降においても事業を実施することを予定している畜産経営活性化事業及び家畜改良増殖対策事業については、この要領に基づき事業を実施できるものとする。ただし、事業実施状況の報告等については、なお従前の例により取り扱うものとする。

4 旧経営構造対策要綱及び旧アグリビジネス要綱に基づき、平成 16 年度までに実施した事業については、なお従前の例により取り扱うものとする。

5 旧経営構造対策要綱に基づき、平成 16 年度までに事業計画の認定を受け、かつ、当該事業計画に定めるところにより平成 17 年度以降も事業実施を予定している経営構造対策事業については、国の実施要綱別表のメニュー欄の経営構造対策として事業を実施できるものとする。ただし、事業完了の報告及び事業の評価に係る手続については、なお従前の例により取り扱うものとする。

6 「飼料基盤活用促進事業実施要綱」（平成 16 年 3 月 30 日付け 15 生畜第 5014 号農林水産事務次官依命通知）に基づき、平成 16 年度までに採択され、平成 17 年度以降においても事業を実施することを予定しているものについては、この要領に基づき事業を実施できるものとする。ただし、事業完了報告及び事業の評価に係る手続については、なお従前の例により取り扱うものとする。

附 則

1 この要領は、平成 18 年 4 月 17 日から施行し、平成 18 年度事業から適用する。

2 この要領の施行の際、改正前の強い農業づくり交付金実施要綱（平成 17 年 4 月 1 日付け 16 生産第 8260 号農林水産事務次官依命通知）別表の政策目的の欄の I のメニューの欄の 1 の取組に係る（1）のエの実証、試験の実施のうち市町村、農業協同組合、農業協同組合連合会、公社及び特認団体が家畜の導入を受ける者に対し、乳用雌牛又は肉用繁殖雌牛を一定期間貸し付けた後、その者に譲渡する取組を実施する場合にあっては、この要領の施行の際、新家畜導入事業に基づいて造成された基金に残余があるときは、基金の残余の範囲内で、農林水産省生産局長が別に定めるところにより実施できるものとする。

附 則

- 1 この要領は、平成 19 年 4 月 11 日から施行し、平成 19 年度事業から適用する。ただし、第 10 の改正規定は、平成 17 年度事業及び平成 18 年度事業についても適用する。

附 則

- 1 この要領は、平成 20 年 4 月 21 日から施行し、平成 20 年度事業から適用する。
- 2 1 の規定にかかわらず、第 11 の（7）中「農林漁業金融公庫資金」を「株式会社日本政策金融公庫」に改める改正規定は、平成 20 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成 21 年 5 月 1 日から施行し、平成 21 年度事業から適用する。

附 則

- 1 この要領は、平成 22 年 7 月 13 日から施行し、平成 22 年度事業から適用する。

附 則

- 1 この要領は、平成 24 年 6 月 29 日から施行し、平成 24 年度事業から適用する。

附 則

- 1 この要領は、平成 25 年 3 月 12 日から施行し、平成 24 年度事業から適用する。

附 則

- 1 この要領は、平成 26 年 6 月 3 日から施行し、平成 26 年度事業から適用する。

附 則

- 1 この要領は、平成 27 年 3 月 31 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成 28 年 11 月 21 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成 29 年 2 月 23 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成 31 年 4 月 23 日から施行し、平成 31 年度事業から適用する。

附 則

- 1 この要領は、令和 3 年 5 月 14 日から施行し、令和 3 年度事業から適用する。
- 2 令和 3 年 4 月 12 日付け農園第 16 号「水田麦・大豆産地生産性向上事業に係る事業計画の申請について」に基づき提出された計画については、本要領別記 3 の第 3 の 1 に基づき提出されたものとみなす。

附 則

- 1 この要領は、令和 3 年 10 月 25 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和 4 年 5 月 19 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和 5 年 5 月 9 日から施行する。
- 2 改正前の要領に基づき実施した事業については、なお従前の例による。
- 3 令和 5 年 3 月 31 日付け農園第 724 号「麦・大豆生産技術向上事業に係る事業計画の申請について」に基づき提出された計画については、本要領別記 5 の第 3 の 1 に基づき提出されたものとみなす。

附 則

- 1 この要領は、令和 6 年 3 月 19 日から施行する。